

羽咋市行財政改革行動計画
(アクションプラン)
進行管理書(案)

(令和2年度～令和6年度)

令和2年 月

目 次

1 市民参加と協働のまちづくりの推進	
(1) 市民参加と協働によるまちづくりの推進	1
(2) 魅力あるまちづくりの推進	2
(3) 地域の防災力の強化	4
(4) 情報公開の推進と個人情報・公益通報者の保護	5
2 市民サービスの向上	
(1) 窓口サービスの充実	5
(2) 全ての世代の生活の充実	6
(3) 公共施設サービスの充実	7
(4) 地域交通の充実	8
(5) 情報通信環境の整備	8
3 効率的かつ効果的な行財政運営の推進	
(1) 計画的、安定的な行財政運営の推進	8
(2) スマート自治体の推進	9
(3) 指定管理者制度の活用や民間活力導入の推進	9
(4) 収入の確保	10
(5) ふるさと納税の拡充	11
(6) 事務事業の合理化と経費の節減	11
(7) 公共施設の適正な維持管理	12
(8) 環境の改善	12
(9) 広域連携の推進	13
(10) 公営企業等の健全化	13
(11) 出資団体の健全経営	14
4 人材育成と組織機構の見直し	
(1) 職員定員の適正化推進	14
(2) 給与の適正化	14
(3) 人材育成の推進	14
(4) 組織機構の見直し	15
(5) ワーク・ライフ・バランスの推進	15

1 市民参加と協働のまちづくりの推進

(1) 市民参加と協働によるまちづくりの推進

① 協働によるまちづくりの推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
1	生涯学習課 (市民活動支援センター)	ボランティア団体やNPOの育成による市民活動の推進	講座や学習会を開催し、地域リーダーの育成と市民活動団体の設立、運営支援を行う。	・平成30年度実績の10%増(平成30年度実績:講座・学習会開催数15回、参加者数569人、活動団体数70団体、会員数2,408人)
2	文化財室	市民との協働による文化財保護・活用活動の推進	市民(団体)との協働をはかり、文化財の保護と活用に対する市民意識を高める。	・協働事業数の増加(平成30年度2事業→令和6年度4事業)
3	地域整備課	小公園管理の委託の推進	地域に身近な小公園の管理を地元町会に委託することにより、住民の要望に即した施設維持管理と利用者の増加を図る。	・委託数を年度で1箇所増(平成30年度委託公園数:10公園→令和6年度16公園)
4	企画財政課	市民提案型まちづくり支援事業の進展	市民団体等による自立・主体的な活動を支援し、持続可能なまちづくりに寄与する。	・事業数の増加(平成26～30年度16事業→令和2～6年度25事業)

② SDGsの取組の推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
5	企画財政課 まち・ひと・しごと創生本部事務局	SDGsの取組推進	地域(地区や事業所、教育機関等)が一体となって、地域経済や環境、社会を持続的に発展させる仕組みづくりを推進する。	・学習会等の開催(新規) 1回/年度

③ 民間企業や大学との協働による施策展開

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
6	まち・ひと・しごと創生本部事務局	産官学の連携	企業や大学と連携し、企業等の知見を活用した新たな施策を展開する。	・企業・大学の知見を活用した新たな事業の実施(平成26～30年度2件→令和2～6年度3件)

④ 審議会等への多様な人材の登用

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
7	生涯学習課	審議会等における女性の登用推進	審議会等の委員の選任について、女性の登用を推進する。	・女性登用率の向上(平成30年度24.5%→令和6年度30%)
8	総務課 関係各課	審議会等への公募制度の活用	審議会等の委員の選任について、公募による委員の登用を推進する。	・公募委員のいる審議会等の増加(平成30年度8機関→令和6年度10機関)

⑤パブリックコメント制度の活用

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
9	総務課	パブリックコメント制度の活用	基本的な施策の策定等について事前に案を公表し、広く市民に意見を求める制度(パブリックコメント制度)の活用を図り、市民参加によるまちづくりを進める。	・パブリックコメントの実施

⑥男女共同参画社会の推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
10	生涯学習課	男女共同参画社会の推進	男女が共に社会に参画し、あらゆる分野で一人ひとりがその能力を十分に発揮できるよう第5次「男女が共に輝くまちづくりプラン」を策定し、進行管理を行う。	・令和2年度に策定し、令和3年度から進行管理を行う

⑦地域で支え合うまちづくりの推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
11	地域包括ケア推進室	生活支援体制整備の推進	地域の住民による主体的な介護予防・日常生活支援体制の推進を図る。	・第2層生活支援協議体数(平成30年度3地区→令和6年度11地区) ・月2回以上の通いの場数(平成30年度19カ所→令和6年度30カ所)

⑧選挙への参加啓発

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
12	選挙管理委員会	明るい選挙への啓発推進	将来選挙権を持つ市内の小学校の児童に対し、模擬投票等を行うことで、選挙の仕組み、大切さを理解してもらい、政治や選挙への関心を高める。	・模擬投票の開催 1回/年度

(2)魅力あるまちづくりの推進

①交流・関係人口の拡大

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
13	商工観光課	観光ボランティアガイド団体の拡大	観光ボランティアガイド団体の自立支援と拡大を推進し、本市を訪れる観光客等へのサービス向上を推進する。	・年間案内回数(平成30年度223回→令和6年度250回) ・会員数(平成30年度実績10人→令和6年度12人)
14	商工観光課	交流人口等の拡大	民間との連携により、羽咋の魅力を発信することで観光、交流などの関係人口の拡大を図る。	・共同企画イベント参加者数を令和6年度までに累計50,000人(新規) ・連携した新規事業数を令和6年度までに累計50件(新規)

②インバウンドへの対応

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
15	商工観光課	インバウンドへの対応	多言語版観光サインや観光パンフレットの充実を図るとともに、長期・短期に関わらず外国人の受け入れ体制を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語版観光サインを令和6年度までに25ヵ所設置(新規) ・多言語観光パンフレットの作成

③地域ブランドの拡充

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
16	農林水産課	6次産業の振興	農山漁村の所得増と地域の活性化を図るため、6次産業(農畜産物、水産物の生産だけでなく、加工、流通、販売)の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・神子の里の売り上げ額(平成30年度73,858千円→令和6年度100,000千円)
17	農林水産課	自然栽培の普及	自然栽培を中心とした農業の成長産業化を図るため、自然栽培農家の経営支援及び人材育成等を行い、自然栽培の生産・普及を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自然栽培生産量(自然栽培米)(平成30年度30t→令和6年度50t)
18	農林水産課	ジビエの特産化の推進	ジビエ特産化と「のとし団」の自立化にむけ、有害鳥獣(イノシシ等)を活用した商品の開発・流通促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ジビエ商品販売額(平成30年度24,000千円→令和6年度35,000千円)
19	農林水産課	スマート農業による省力化と生産性の向上	作業の省力化や生産性の向上を図るため、IoT等の先進技術を導入した農家を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT等の先進技術導入農家数(平成30年度1件→令和6年度6件)
20	農林水産課	遊休農地の有効活用	農地中間管理事業を活用し、農地を確実に農業生産規模拡大農家に賃借できるように、遊休農地の再生利用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・現遊休農地の減少(平成30年度15.8ha→令和6年度13.8ha)

④空き家の利活用

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
21	がんばる羽咋創生推進室	空き家情報バンクの活用	人口減少に伴い、増え続ける空き家の適正管理と移住希望者へのマッチングを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク登録物件入居の移住者数の維持(平成30年度21件)
22	地域整備課	空き家リフォーム助成制度の活用	市内に点在する空き家のリフォーム助成を行うなどして空き家の活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・助成制度の活用(平成30年度11件→令和6年度15件)

⑤Uターン・Iターンの推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
23	がんばる羽咋 創生推進室 商工観光課	インターンシップ受け入れ の推進	大都市圏からの学生インターンシップなどの受け入れ 数を増加させ、関係人口拡大を図る。	・インターンシップによる学生の受け入れ数(平成30年度3人→令和6 年度6人)

⑥企業誘致の推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
24	商工観光課	起業家支援事業	起業家が開業する際の経費の一部を助成し、市内 商店街を活性化する。	・起業家支援数の増加※補助金額の増額及び指定エリアの拡大 (平成26～30年度14人→令和2～6年度30人)
25	商工観光課	企業誘致の推進	税収の増加、人口の増加を図るため、積極的に企業 誘致を進める。	・新規企業誘致数(平成26～30年度5件→令和2～6年度5件) ・地元採用者数(平成30年度20人を維持)

(3)地域の防災力の強化

①自主防災組織の強化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
26	環境安全課	自主防災組織の設立	地域における防災力向上のため、自主防災組織を 設立する。	・自主防災組織の増加(平成30年度32組織→令和6年度62組織)
27	環境安全課	防災士の育成	地域における防災力向上のため、地域の防災組織 において、指導的役割を担える人材を増やす。	・防災士人数(平成30年度152人→令和6年度300人) ・女性防災士人数(平成30年度32人→令和6年度50人)

②災害時の対応力の強化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
28	環境安全課	災害時一次避難所等施設 利用に関する協定締結	災害時一次避難所等施設利用に関する協定締結数 を増やし、安全安心の確保に努める。	・協定締結数の増加(平成30年度2施設→令和6年度までに4施設追 加)
29	環境安全課	災害用備蓄品及び防災資 機材の充実	地域における防災力向上のため、災害用備蓄品及 び防災資機材を年次的に整備する。	・備蓄食料:備蓄率100%を継続(平成30年度107%) ※最大避難想定者数5,947人×3日分を備蓄。幼児、高齢者、アレルギー 対応食を充実 ・資機材:R6年度までに地区備蓄率100%とする ※41か所の避難所中11地区(神子原含む)を対象とする ※11地区それぞれ、発電機1台、簡易トイレ2台、間仕切り(10区画) 11セットとする ・広域避難所の備蓄率の向上

(4) 情報公開の推進と個人情報・公益通報者の保護

① 情報公開・情報提供の推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
30	秘書室 総務課	行政情報発信の充実	市広報やホームページの充実を図るとともに、多様な情報媒体により積極的に市政の情報を提供する。	・SNS(フェイブック等)の「いいね」件数(平成30年度実績7,272件→令和6年度10,000件) ・HPアクセス数(PV数)(平成30年度137万件→令和6年度140万件)
31	生涯学習課	講座等の開催	出前講座の内容を見直し、市民生活により親しみやすい内容に改め、市民に生涯学習を深める機会を提供する。	・講座開催回数、受講者数の平成30年度実績10%増(平成30年度15回、493人→令和6年度16回、542人)

② 公共データの積極的な公開

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
32	総務課	オープンデータの推進	民間企業や市民が利用しやすいよう、ホームページなどで公共データを公開する。	・オープンデータの公開項目を20項目まで増やす。(新規)

③ 個人情報の保護の徹底

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
33	総務課	個人情報の適正管理と保護の推進	研修会等を通じて個人情報保護条例や情報セキュリティポリシーの遵守を徹底し、職員の意識の高揚を図る。	・研修会等の開催 1回/年度

④ 公益通報制度の確立

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
34	総務課	公益通報制度の適切な運用と行政運営の適正化	行政運営の適正化を図るため、公益通報制度を適切に運用する。	・研修会等の開催 1回/年度

2 市民サービスの向上

(1) 窓口サービスの充実

① 窓口サービスの市民満足度向上

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
35	市民窓口課	窓口アンケートの実施と市民満足度の向上	来庁者による窓口アンケート等を実施し、市民満足度の向上を図る。	・満足度指数4.0以上の維持(平成30年度4.41)

②窓口サービスの範囲拡充

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
36	市民窓口課 総務課	窓口委託業務の拡充	窓口業務の委託範囲を広げ、更なる民間活力の拡大による効率的な行政サービス運営を目指す。	・窓口委託業務の広範囲化の推進(5業務の拡大)

③窓口サービスの利便性向上

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
37	市民窓口課	窓口サービスの利便性の向上	コンビニエンスストアにおいて、マイナンバーカードを利用して各種証明書の発行を行う。	・コンビニ交付利用件数 年間150件(新規)

④多様な納付方法による利便性の向上

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
38	関係各課	市税や公共料金のコンビニ納付等の検討・実施	市税や公共料金などについて、コンビニ納付など多様な納付方法を検討し、実施していくことで、納付に対する市民の利便性を向上する。	・コンビニ納付など、市民ニーズに応じた納付方法の実施

(2)全ての世代の生活の充実

①子育て世代への支援

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
39	健康福祉課	効果的な保育サービス及び子育て支援策の充実	保育所未入所児童に対する子育て支援サービスの充実を図る。	・子育てサロン等延べ利用者数を令和6年度までに2%増(平成30年度3,039組→令和6年度3,099組) ・児童センター未入所児利用者数 令和6年度1,000人(新規)
40	学校教育課	学校支援員の配置	学校支援員等を適正に配置し、学校教育活動の充実を図る。	・学校支援員の適正な配置
41	健康福祉課	子育て支援策の充実	子育て包括支援センター相談機能等の充実を図る。	・子育て世帯が気軽に相談できる機能の充実 相談件数 令和6年度140件(平成30年2月事業開始)

②高齢者世代への支援

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
42	商工観光課	シルバー人材センター活動 運営事業の活性化	高齢者の就業機会の確保のため、シルバー人材センターの事業内容を拡充し、会員数と就業率の増加を図るとともに、女性向けの事業も検討、推進していく。	・会員数、就業率の増加(平成30年度会員数323人、就業率65.6%→令和6年度400人、90%) ・事業内容の拡充 ・利用者数 ・活動事業数 ・女性会員数
43	健康福祉課	健康寿命延伸	生活習慣病重症化予防に向けた各種事業の展開	・特定健診受診率の向上(平成30年度52.9%→令和6年度60%)
44	農林水産課	買い物支援	高齢化、過疎化が進むなか、民間企業などと連携し、農産物及び加工品等の集配システムを構築する。その他、移送支援や通販支援、買い物ポスト設置など具体的に展開する。	・集配システムの構築などの買い物支援事業の実施
45	地域包括ケア 推進室 農林水産課	買い物支援	人口減少、高齢化に伴い買い物に支障をきたす人の増加が予測されることから地域での出張販売を行い、買い物手段の確保を図る。	・買い物支援マルシェ開催地区 令和6年度5地区(新規)

③悪質商法などへの対処

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
46	商工観光課	悪質商法などへの対処	悪質商法や詐欺などの手口、対処方法、相談窓口を紹介する啓発講座を実施し、被害の未然防止や救済を図る。	・講座:10回/年度・延べ受講者数:300人/年度(平成26~30年度計16回、696人)

(3)公共施設サービスの充実

①公共施設サービスの充実、向上

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
47	地域整備課	公園施設の安全対策強化	公園内の事故防止と環境保全のため、定期的な点検を実施する。	・管理する全公園で年度2回の定期点検を実施
48	生涯学習課	体育施設の利用促進	利用する各団体が集まって使用時間の配分協議を行う。 日直・当直、清掃管理の委託費縮減を行う。	・利用人数の増加(平成30年度実績から5%増104,535人→令和6年度10,976人) ・施設管理委託料の適正化

(4) 地域交通の充実

① 地域交通の充実

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
49	地域包括ケア推進室	地域循環バスの効果的な運行	自動車中心社会における移動制約者の外出手段の支援として利便性の向上を図る。	・利用者/人口(率)の向上(平成30年度130%→令和6年度140%)
50	企画財政課	地域公共交通網形成計画の策定	公共交通を取り巻く環境の変化を踏まえ、市民、交通事業者および市の協働による地域公共交通網形成計画を策定し、地域の実情に即した持続可能な地域公共交通を実現する。	・令和3年度までに計画策定

(5) 情報通信環境の整備

① 情報通信環境の整備

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
51	総務課 環境安全課	ICT(情報通信技術)環境の整備	観光客向けの利便性やサービス満足度の向上、や災害発生時の通信手段の確保等に資する通信環境を整備する。	・公衆無線LANを令和2年度に7施設で設置

② 情報セキュリティの強化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
52	総務課	情報セキュリティの強化	情報セキュリティについて、対策を強化するとともに、研修会等を通じて教育、啓発を行い、セキュリティの徹底を図る。	・職員のe-ラーニング研修受講率 全職員受講

3 効率的かつ効果的な行財政運営の推進

(1) 計画的、安定的な行財政運営の推進

① 目標管理型行財政システムの改善と定着

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
53	企画財政課	目標管理型行財政システムの改善定着	総合計画および総合戦略の進行管理、中期財政計画、予算編成を連動させ、課題解決に向けた政策推進会議の開催などPDCAサイクルによる目標管理型行財政システムを実行する。	・総合計画、総合戦略等の進行管理・効果検証の実施

②投資的事業の重点化、平準化の推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
54	企画財政課	中期財政計画による計画的な財政運営	中期財政計画を総合計画、総合戦略、過疎地域自立促進計画、社会資本総合計画を連携させながら作成することにより、財源の根拠付けを明確にし、計画的な財政運営を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・実質公債費比率(平成30年度11.5%→令和6年度までに10%未満)(繰上償還の実施により、平成30年度までの既発債の元利償還額を令和6年度までに600,000千円削減する。) ・公共施設の改築や改修について、補助金など国からの支援策を活用し、市の実負担額の軽減を図る。

(2)スマート自治体の推進

①ICT活用による事務の効率化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
55	総務課 関係各課	Society5.0に対応した未来技術の導入	ICTの利活用によるAIやIoT、RPAなどデータ駆動型社会に対応した取組を推進する。	・ICT利活用事業 令和6年度までに5事業実施(新規)
56	議会事務局	ICTを活用した事務の効率化	議員に向けた会議開催案内通知等の電子化。	・全議員に向けた年間の案内通知(定例会・各種議会関係会議のべ55回)をメールで通知する。
57	企画財政課	入札制度の改善	電子入札の導入	・令和2年度に実施

②自治体クラウドの推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
58	総務課 関係各課	自治体クラウドの推進	住民情報システムの3市町での共同利用の導入に向けて検討する。	・住民情報システムの令和4年度導入に向けて検討

③マイナンバーカードの利活用

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
59	総務課 関係各課	マイナンバーカードの普及促進と利活用の推進	マイナンバーカードの活用による市民サービスの利便性向上と効率的な行政運営の推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率の向上(令和元年度10.7%→国の目標令和4年度末80%) ・マイナンバーカード利活用策の実施

(3)指定管理者制度の活用や民間活力導入の推進

①公の施設の指定管理者制度の充実

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
60	総務課 関係各課	公の施設における指定管理者制度の適切な運用	指定管理者制度による施設管理の拡充を図り、モニタリング評価を実施し、施設の適正な管理を行う。	・モニタリング評価による施設管理の適正化(全施設でB評価以上)

②施設運営の民間委託推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
61	健康福祉課	保育所の適正な運営	保育所整備運営計画を策定し、更なる指定管理制度の導入や民間委託などを実施し、効率的な運営を行う。	・保育所整備運営計画に基づく適正な運営

③包括的な施設管理の検討

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
62	総務課	包括施設管理委託の検討	市有施設の効率的な管理運営を図るため、設備点検や保守管理などの業務一括委託の検討を行う。	・包括契約によるコスト軽減、保守管理業務の質の向上、職員の事務作業の軽減などの検討

(4)収入の確保

①税収等財源の確保

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
63	税務課 健康福祉課 市民窓口課	市税、保育料および各種保険料等の収納率向上	滞納者への指導や滞納整理により収納率の向上を目指す。	・令和6年度収納率の向上 市税(平成30年度99.1%→令和6年度99%以上維持) 保育料(平成30年度99.6%→令和6年度99%以上維持) 国民健康保険税(平成30年度97.5%→令和6年度97.5%以上維持) 後期保険料(平成30年度99.85%→令和6年度99%以上維持)
64	税務課	滞納処分の強化	不動産(相続財産法人含む)差押えを実施する。	・不動産差押えの調査及び実施 1回/年度以上

②財源の拡充

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
65	総務課 関係各課	有料広告掲載の推進	市ホームページ、広報紙などに有料広告を掲載し、財源の確保を図る。	・広告収入の確保(平成30年度308件、2,511千円→令和6年度300件、2,500千円以上)
66	企画財政課 関係各課	クラウドファンディングの実施検討	重点事業の実施にあたりクラウドファンディングの実施を検討する。	・寄付総額 2,000千円/年(新規)
67	総務課	自動販売機設置の公募化	市有施設に設置する自動販売機の設置事業者の選定について、公募する。	・自動販売機設置業者の公募の実施
68	会計課	資金の適正な運用	資金管理において、適正な資金運用を行うことにより財源の確保に努める。	・基金運用益の増加(平成30年度13,400千円→令和6年度13,500千円)

③各種補助金や助成金の有効活用

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
69	企画財政課 関係各課	各種事業費での補助金等の活用	各種事業において、国や県などの補助制度などを利用することで、事業費の負担軽減に努める。	・地方創生交付金事業の追加

④市有財産の有効活用

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
70	総務課	遊休市有地の売却促進	市が保有している遊休資産の処分を進め、財産管理費用の軽減と財源の確保を図る。	・遊休資産の売却(平成26～30年度2件→令和2～6年度5件)。

(5)ふるさと納税の拡充

①ふるさと納税の拡充

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
71	6次産業創生室	ふるさと納税の拡充	地域産品の特産化を充実させ、本市へのふるさと納税を推進する。	・納税件数、金額、協力企業数(平成30年度12,869件、384,370千円、42店→令和6年度10,000件、350,000千円、45店)※総務省の制度見直しにより減額
72	企画財政課 関係各課	企業版ふるさと納税の推進	民間企業の資金支援(企業版ふるさと納税)を活用した新たな事業スキームを考案し、事業展開する。	・新規事業数1件(計画期間内)

(6)事務事業の合理化と経費の節減

①事務事業の合理化と廃止

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
73	市民窓口課	医療費の抑制による健全な財政運営	ジェネリック医薬品推奨、特定健診受診勧奨を実施することにより増加する医療費の抑制を図る。	・ジェネリック使用率(平成30年度75.3%→令和6年度80%以上(政府目標)) ・特定健診受診率(平成30年度52.9%→令和6年度60%以上(データヘルス計画令和5年度目標値))
74	市民窓口課	国民健康保険事務処理標準システムの導入検討	国保事務処理標準システムの導入を検討する。	・導入経費が補助対象となる令和5年度までに方針の決定
75	総務課 全課	業務改善の制度化	日常業務の改善につながる、職員からの提案を採用し、運用を図る。	・職員提案数(令和元年度45件→令和6年度50件)

②各種事業経費の見直し

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
76	総務課 関係各課	各施設維持管理の見直し	各施設の維持管理費について、委託方法の見直し、借上げ費用の見直し等により経費の削減を図る。	・委託内容の見直しと借上げ費用などの適正化
77	総務課 全課	庁内経費の縮減	公共施設のLED化など省エネを推進し、経費削減を徹底する。	・電気使用量について平成28～30年度の直近3ヵ年平均使用量(403,712Kwh)より4%削減

③民間活力による事務の効率化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
78	総務課	公用車管理の見直し	マイクロバス運転業務など公用車運転業務の民間委託を継続して行う。	・マイクロバス運転業務の民間委託の継続。
79	6次産業創生室	ふるさと納税業務の民間委託	ふるさと納税の業務を民間業者へ業務委託することにより、事務の効率化と返礼品の拡充を図る。	・令和6年度までに実施

(7)公共施設の適切な維持管理

①公共施設の適正化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
80	総務課 関係各課	公共施設の総合的かつ計画的な管理と運営の適正化	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、全庁的な公共施設の維持管理をし、効率的な運営を目指す。	・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた施設の維持管理
81	学校教育課	小中学校の適正な運営	人口減少が進行し、児童生徒数の減少が進むことから、児童生徒数に応じた適正な学校運営を行う。	・児童生徒数の現状と今後の推移予測に基づいた小中学校の適正化計画を策定

②受益者負担の適正化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
82	総務課 関係各課	受益者負担の適正化	公共サービスの利用に対する受益者負担の適正化を図る。	・各施設利用料や受講料の見直しの実施

(8)環境の改善

①地球温暖化対策の推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
83	環境安全課	地球温暖化対策の推進	羽咋市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の事務及び事業から発生する二酸化炭素排出量の削減を図る。	・二酸化炭素総排出量の削減(平成30年度5,615t→R6年度までに25%削減)

②ごみのリサイクル推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
84	環境安全課	ごみの減量化とリサイクルの推進	可燃ごみの減量化、ごみの分別の徹底を図る。	・1人1日あたりの各家庭のごみ排出量を平成30年度を基準として5年間で3%減(平成30年度575g/人→令和6年度557g/人)

③環境に配慮した事業の導入

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
85	総務課 関係各課	低公害車の導入推進	環境負荷の軽減を図るため、公用車における低公害車（ハイブリッドカーや軽自動車など）導入を推進する。	・公用車の低公害車率の向上（平成30年度実績5%（4台/80台）→令和6年度9%）

(9) 広域連携の推進

①広域連携による事務効率の向上

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
86	総務課 関係各課	事務の共同化（広域化）の推進	各種事務事業の効率の向上を図るため、周辺自治体と連携しながら共同処理化を検討し、積極的に推進していく。	・広域連携による新たな事業の実施

②広域連携による事業展開

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
87	商工観光課	広域連携による効率的な事業展開	広域連携による就職支援や観光PRなどを実施し、効率的な事業展開を行う。	・合同就職面談会を通じて市内に就職した人数 令和6年度までに25人（新規）

(10) 公営企業等の健全化

①水道料や下水道使用料の収納率向上

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
88	地域整備課	水道料や下水道使用料の収納率向上	滞納整理の強化、口座振替の促進を行い、水道料や下水道使用料の収納率向上を図る。	・収納率の向上（平成30年度上水99.71%、下水99.67%→令和6年度99.8%）

②水道料や下水道使用料の適正化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
89	地域整備課	水道料や下水道使用料の適正化	経営健全化を図るため、水道料や下水道使用料の見直しを行う。	・水道料や下水道使用料の適正化検討

③下水道水洗化率の向上

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
90	地域整備課	下水道水洗化率の推進	助成金制度の周知や未接続者への戸別訪問などで、下水道水洗化率の向上を図る。	・水洗化率の向上（平成30年度84.8%→令和6年度87%）

④合併浄化槽の推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
91	地域整備課	浄化槽事業の整備促進	地域の特性に併せた下水道整備を進めるため、合併浄化槽による整備拡大を図る。	・30基/年度の整備(平成30年度11基)

(11)出資団体の健全経営

①出資団体の健全化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
92	6次産業創生室	出資団体の経営の健全化	本市が出資している各種団体について、経営状況等を確認し、まちづくり株式会社の黒字化継続のため適切な指導を行い経営の健全化を図る。	・まちづくり株式会社の健全経営に向けた適切な指導の実施

4人材育成と組織機構の見直し

(1)職員定員の適正化推進

①職員数の適正化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
93	総務課	職員数の計画的な管理の推進	事務事業の見直し、民間委託の推進、必要な職員数を精査、会計年度任用職員、再任用職員の配置などにより、職員数の適正管理を行う。	・平成31.3に策定した「職員定員適正化計画」に基づいた定員管理の実施。 令和1年度:167人、令和2年度:168人、令和3年度:166人、令和4年度:168人、令和5年度:166人(平成30年度:166人) ※正規+再任用職員

(2)給与の適正化

①給与制度の適正な運用

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
94	総務課	給与制度の適正な運用	職員の給与制度について、国家公務員における給与構造改革等を踏まえた適正な見直しを行う。	・ラスパイレス指数の改善に向けた給与制度の適正化

(3)人材育成の推進

①政策形成能力向上を図る研修の充実

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
95	総務課	職員の能力及び資質の向上	職員研修の充実を図り、政策形成能力の開発など職員の資質向上に努める。	・県研修への派遣や市独自研修など、年間24回以上(2回/月以上)職員の研修受講の機会を提供する。

②能力や実績に応じた人事制度の改革と定着

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
96	総務課	能力や実績に応じた人事制度の推進	適正な職員配置や昇進管理を行うため、能力実績主義に応じた人事制度(目標管理型勤務評定、昇任試験制度)を推進する。	・目標管理型勤務評定、昇任試験制度の実施

(4)組織機構の見直し

①政策課題に即応できる組織機構の確立

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
97	総務課	組織機構の見直しやプロジェクトチームの結成	政策的な課題に対応するために、必要に応じてプロジェクトチームの結成や組織機構の見直しを行う。	・重要政策課題に対する庁内横断的な組織作り

②迅速な行政運営を行うための人事管理体制の強化

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
98	総務課	再任用制度の活用	退職する職員の知識や経験を組織に活かすため、再任用制度を活用する。	・再任用職員の活用

(5)ワーク・ライフ・バランスの推進

①長時間労働の是正

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
99	総務課	働き方改革による行政組織の質的向上	長時間労働の是正や年休の取得推進などにより働きやすい職場環境づくりに取り組む。	・年次有給休暇消化率の向上(平均取得日数平成30年度8.7日→令和6年度12日以上)

②男性職員の育児休業取得推進

No.	担当課	テーマ	計画概要	目標設定
100	総務課	男性職員の育児休業取得の推進	子育てや家事に積極的に男性が参加し、女性が活躍できる社会に向けて、男性職員の育児休業取得を推進する。	・男性職員の育児休業取得率(平成30年度0%→令和6年度10%以上)(新規)